

緑 GO GREEN でいこう

地球ひとつで生きる



9/17 台湾緑の党共同代表の劉宗顯(リウ・チョンシェ)新竹市議、余筱菁(ユ・シャオヂン)新竹県議らスピーキングツアー来日メンバーが*稲村和美尼崎市長(緑の党サポーター)を表敬訪問



10/6 大野トモイ横浜市長(緑の党サポーター／立憲民主党)がカジノ誘致反対集会を開催。来春のカジノ誘致の是非を問う市民投票の直接請求にむけて神奈川県本部も賛同団体に



11/16-17 福島県郡山市で地域代表協議会を開催。全国の代表者が政策、活動方針を議論。和田央子さんを講師に学習会「東電原発事故—福島県の復興現状と問題点等」も開催

ストップ気候危機!

12/2~13
気候変動枠組み条約締約国会議(COP25)
in スペイン・マドリッド

COP25

今が、いのちを守るための岐路

11月26日、全国326人の自治体議員が「気候非常事態・共同宣言」を発表しました。29日には9月に続く2回目のグローバル気候マーチが世界157カ国以上で企画され、国内では25都府県2000人以上が参加。一方、日本政府は9月の国連気候行動サミットの呼びかけに反してCO2排出量削減は低い目標数値のまま。COP25初日には、石炭火力の継続方針に対して、国際NGOが温暖化対策に消極的な国に贈る「化石賞」を受賞しました。

緑の党は、①脱石炭火力を強力に進め、②原発の新增設・再稼働を許さず、③再生可能エネルギーの拡大とエネルギー需要や消費を大規模に削減し、④さらなる環境破壊を許さない、ストップ気候危機を訴えます。



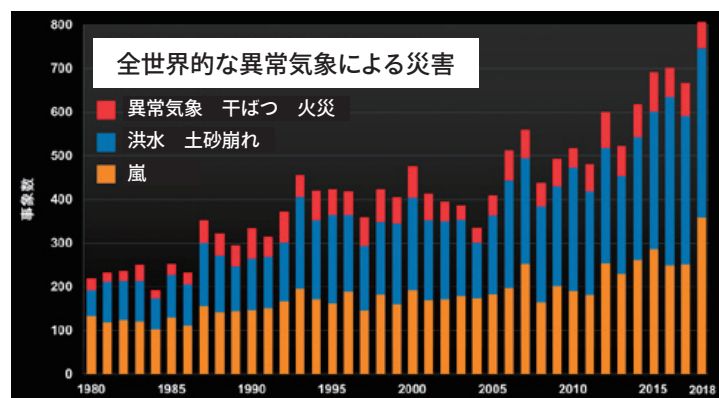
増加する気候災害

世界的に異常気象による災害が増加しています。とりわけ洪水と暴風雨による災害数が増えています。国連は暴風雨と洪水による被災者数は、20世紀よりも増え21世紀の18年間で年平均1億3000万人と報告しています。米保険会社は、2018年の気象災害による世界全体の経済損失額は24兆円と報告。日本でも昨年の暴風雨と洪水による経済損失額は2兆5000億円(消費税1%分)で、そのうち保険金の支払い総額は1兆6600億円にもなりました。今年の自然災害による保険金は1兆円に上ると推定されています。

その結果、保険料は引き上げられ、保険料

を支払えない低所得者にますます被害が集中してしまいます。世界的にも台風・洪水の被害はインド、フィリピン、バングラディッシュなどアジアの低所得国に集中しています。

すでに産業革命以来1℃上昇し、2℃上昇で不可逆的に気温が上昇する転換点になる可能性があると言われています。2℃以下でなく1.5℃に抑えることが求められているのです。このままでは2040年ごろに1.5℃になると予測されています。気候危機は、まさに非常事態です。今後10年以内にCO2削減への大きな転換を実現することができるか否か、人類は岐路に立たされています。



写真①~④：©グローバル気候マーチ

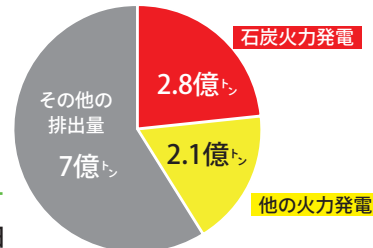
石炭火力発電所の新規建設中止、2030年全廃へ

国連は石炭火力発電所の新規建設の中止と早期全廃を訴えています。フランス、イギリス、カナダは2030年以前に全廃、ドイツは2038年までに全廃を表明しています。ところが日本政府は、22基の新規建設を予定し、CO2の実質ゼロが求められている2050年以降も継続する方針です。

石炭火力は日本のCO2排出量の24パーセント近くをも排出しています。2050年に実質ゼロを実現するためには石炭火力の早期全廃が不可欠です。石炭火力の新規建設に反対

する地域住民の運動は全国で広がり、仙台、横須賀、神戸では裁判で中止を求めています。他方で、300以上の自治体が、石炭火力を継続する電力会社の株主です。投資撤退も含めた自治体からの働きかけも求められています。

日本のCO2総排出量に占める
石炭火力発電の割合



2017年、環境省資料より作成

12/23(月) 14:00 @東京地裁 横須賀・行政訴訟第2回期日
1/22(水) 10:30 @仙台地裁 仙台・操業差し止め訴訟第14回期日
1/28(火) 15:00 @神戸地裁 神戸・民事訴訟第6回期日
2/17(月) 14:00 @大阪地裁 神戸・行政訴訟第6回期日

ストップ気候危機! 自治体議員による 気候非常事態・共同宣言

2016年、気候変動の脅威とそれに対処する緊急の必要性を認識し、「産業革命前からの地球の気温上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満に抑える努力をする」ことを目標とした国際条約「パリ協定」が発効しました。しかし、その後も世界のCO2(温室効果ガス)排出量と平均気温は観測史上最高を記録し、産業革命前から1.1℃上昇しています。

さらに、パリ協定に基づく各国のCO2削減目標が達成されたとしても、今世紀末には世界の気温は3℃上昇すると、国連は警告しています。すでに、気温の過熱化によって、世界各地で熱波、ハリケーン、山火事、洪水、海面上昇、干ばつ、氷床融解などの極端な気候変動が頻繁に引き起こされ、日本国内でも気象災害が深刻化しています。地球上の各地で人々の生命や暮らしが危険にさらされ、自然や生物多様性が損なわれています。

9月の国連気候行動サミットでは、77カ国が2050年までにCO2排出量を実質的にゼロにすること(カーボンニュートラル)を表明しました。しかし、日本政府はCO2削減目標(2030年に2013年比で26%、2050年に80%削減)の引き上げに消極的で、石炭火力発電所を増設・輸出し、世界一低い炭素税を引き上げようともしていません。

このような中で、世界中の若者がグローバル気候ストライキに立ち上がり、9月の行動には185カ国で760万人以上が参加しました。さらに世界の1100を超える自治体や政府機関が、気候非常事態を宣言し、問題の解決に総力をあげて取り組むことを表明しています。

私たちは自治体議員として、地球温暖化に起因する気候変動が人間社会や自然界にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言し、連携して以下の取り組みを広げます。

1. 私たちは、気候危機が迫っていることを積極的に発信します。
2. 私たちは、2030年までに温室効果ガスを半減し、2050年までに実質ゼロにするために全力で取り組みます。
3. 私たちは、所属する自治体や日本政府に対して、「気候非常事態宣言」と実効的な対策と行動計画の立案と実施を求めます。
4. 私たちは、気候危機に対して、市民やNPO/NGOを含む諸団体、自治体や行政機関と連携した取り組みを広げます。

2019年11月26日
賛同議員はHP参照：<https://cedgiin.jimdofree.com/>

いっしょに
緑の党をつくりましょう

気候危機から地球と未来を守り、多様な生き方を認め合う社会のために、日本にも緑の党が必要です。緑の党は会員・サポーターを募集しています。▶HP入会案内をご覧ください。



エコロジカルな
知恵



社会的
公正・正義



参加
民主主義



非暴力・
平和



持続
可能性



多様性の
尊重

緑の党 グリーンズジャパン
<http://greens.gr.jp>
地球ひとつで生きる



選挙供託金違憲訴訟控訴審

10/2結審 12/11判決言い渡し

10/2の控訴審は、宇都宮健児弁護士長からの控訴理由の陳述の後、控訴人(原告)からの証人申請が却下され、結審となりました。地裁への提訴から3年間争ってきた供託金違憲訴訟の控訴審は、たった1回の公判で終わりました。判決言い渡しは12/11です。弁護士は最高裁も視野に準備をしています。(2019.12.9記)

世界のみどり

緑の党は世界の100以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズというネットワークをつくっています。

グリーンウェーブが止まらない！



9/9 ノルウェー自治体選挙

前回から大幅に議席増。首都オスロでは得票倍増！

9/29 オーストリア総選挙 (写真左)

過去最高の14%を獲得し議席を回復！

10/13 ポーランド総選挙

3人当選、初めての議席を獲得！

10/20 スイス連邦議会選挙

17増の28議席となり第4党に！

10/21 カナダ総選挙

得票を倍増、1 議席増の 3 議席に！

10/27 コロンビア統一自治体選挙 (写真右)

複数の緑の党の知事・市長が当選。
首都ボゴタは初の女性で同性愛者の市長に！

11/10 スペイン総選挙

初の 3 議席獲得！左派連立政権に参加か

イラクの人々を支持する APGF声明



11/12、APGF（アジア太平洋緑の党連盟）は、平和的なデモに対する政府の暴力と人権侵害に抗議する声明を発表

2021年7月

グローバル・グリーンズ大会 inソウル



世界各地から環境・人権・平和・草の根民主主義などの第一線で活躍する議員やアクティビストが集まる世界大会！今から予定を



<http://greens.gr.jp>

E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026

東京都中野区新井2-7-10サンファスト301

TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力を！

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行

口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党

他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金

店名:〇一九(ゼロイチキュウ) 口座番号:262967

「死の商人」おことわり 武器見本市に410人が大抗議！

台風・豪雨災害に苦しむ千葉県に世界の「死の商人」が襲来しました。11/18～20、幕張メッセで陸海空、サイバーを扱う日本初の総合武器見本市「DSEI JAPAN」が開催されたのです。

武器見本市は、憲法九条はもちろん、「戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求する」と明記した「非核平和千葉県宣言」にも違反します。最大の問題は、サウジアラビア等によるイエメン人虐殺、イスラエルによるパレスチナ人虐殺、トルコによるクルド人虐殺など、現在進行形の戦争犯罪に武器を供給する軍需企業への商機の提供です。

11/18には過去最大規模の410人が大抗議。各界の方々や韓国の平和活動家4人のスピーチに続き、英国、米国、

イスラエル、パレスチナ等の団体・個人からの連帯アピールも紹介。人間の鎖や、殺される人々に思いをはせ横たわるダイ・インを行いました。

既に「DSEI JAPAN」は、2021年5/19からの幕張メッセでの再開を予告しています。日本が軍産複合体による"戦争経済圏"に組み込まれるのは許されません。平和運動に加え、気候危機、貧困、移民等の問題に関わる人々が連携する英国の「DSEI」抗議のように、日本でもつながりを強めていきたいと思います。

(『世界』12月号「武器見本市という憲法的不祥事」参照)

杉原浩司 武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表・緑の党運営委員



★発表した声明など～ HP をご覧ください

10/1 【声明】東電刑事裁判・東京地裁の無罪判決－不当判決に抗議し、指定弁護士の控訴を支持します

10/15 【論説】諫早湾干拓問題：速やかに必要な対策で有明海・諫早湾の再生を—— 最高裁判決を受けて

10/26 【論説】安倍政権の気候・エネルギー政策は次世代への裏切り—— 国連気候行動サミットと若者たちの行動を受けて

10/26 【論説】「即位礼」のあり方に異議あり

12/1 【声明】香港・中国政府は民意を受け入れ、民主化を！

福島原発・東電刑事裁判の不当判決への控訴にYES！ 東海第2原発、女川原発の再稼働にNO！

9/19東京地裁は、東京電力福島原発事故を起こし多くの人々を死傷させたとして強制起訴された旧経営陣3被告(勝俣恒久元会長・武藤栄元副社長・武黒一郎元副社長)に対して無罪判決を言い渡しました。これを受けて検察役指定弁護士は、「判決をこのまま確定させることは、著しく正義に反する」として、9/30に控訴しました。

裁判では、津波を予見しながら対策を先送りしたことが明らかになりました。ところが「(当時は)絶対的安全性の確保までを前提としていなかった」として免罪し、国・電力会社が唱えてきた安全神話をいまさら否定する「だまし討ち」を容認する判決です。

さらに、「他の電力会社や国も積極的対策を取っていない」「旧経営陣は下から報告を受けるに過ぎない立

場だった」などを強調して被告たちの対応を擁護しています。これでは、事故は繰り返され、そのたびに経営陣や幹部は免罪されることになります。

原発事故を繰り返さないために、判決をこのまま確定させることはできません。

国や東電に対して、原発事故への責任を厳しく追及し、その早期収束と環境回復、避難者や被災者への支援に全力で責任を果たすべきだと強く訴えます。

一方で、原子力規制委員会が11/27、東北電力女川原発の再稼働審査を合格としました。東日本大震災の被災原発としては日本原子力発電の東海第2原発に続く2基目の判断であり、決して認めることはできません。



9/13-16

10/6-9

台湾＆韓国 緑の党スピーキングツアー

2019秋は台湾と韓国の緑の党の若いメンバーを迎えて、各地でイベントを開催し交流しました。



9/13 名古屋



9/15 神戸



9/16 東京



10/6-9 ゲスト: キム・キソンさん



10/6 東京



10/7 静岡



10/8 大阪



10/9 福岡

民主主義が熱い！台湾緑の党



台湾からは3人の自治体議員を含む9人が来日。アジアをリードする同性婚の合法化や国民投票、障害者政策、国政選挙への展望などをテーマに日本からの報告も交えたシンポジウムや意見交換を開催。石川大我参議院議員(緑の党サポーター／立憲民主党)も駆けつけエール交換しました。

女性と若者が政治を動かす！韓国緑の党



韓国ヤング・グリーンズ前共同代表の金基成(キム・キソン)さんが、若者や女性が生き生きと活動する様子をレポート。東京会場ではゲストの雨宮処凛さんから両国の貧困や女性の状況の共通点と違いが語られました。韓国の若い世代の政治感覚やアクションには希望が満ちています。

来年、台湾は1月、韓国は5月に国政選挙があり、それぞれの緑の党の挑戦にも注目です。